

浅野敏明議員の質問

○平 進介議長 順位1番、議席番号7番、浅野敏明議員。

(7番浅野敏明議員登壇)

○7番 浅野敏明議員 おはようございます。

共創長井の浅野敏明でございます。

このたびの一般質問は、1番目、アフターコロナを見据えた市政運営について、2番目、地方創生推進事業についての2点についてご質問いたしますので、よろしくお願いたします。

新型コロナウイルスの感染が国内で初めて確認されてから、去る1月15日でちょうど1年となりました。感染拡大は首都圏を中心に全国に広がり、山形県においても連日感染者が確認され、1月末現在で31市町村に拡大し、500人の感染者を超えました。長井市においても、1月15日、新市庁舎建設に係る現場の従業員が感染者として確認されましたが、建設現場におけるクラスターには至りませんでした。これまでの市民の感染者数は、第一波における1人を含め、2人となっております。これは、新しい日常を受け入れ、市民の皆さんの感染予防の取組が功を奏しているものと思います。

それでは、1番目の質問は、アフターコロナを見据えた市政運営についてご質問いたします。

国は、首都圏を中心とする新型コロナウイルス感染拡大とともに医療提供体制も逼迫していることから、1月8日から2月7日までとする緊急事態宣言が1都3県を区域に発令されました。国民には不要不急の外出自粛をはじめ、大人数での会食自粛、飲食業への時短要請や企業へのテレワークの要請などを求めていることもあり、本市においても、特に飲食業の店舗には、年末から年始における忘年会や新年会のキャンセルなどで、ほとんどの店舗で売上げが大幅に減少しました。また、1月13日に、1都3県に

加えて栃木県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県及び福岡県の区域に拡大し、2月8日には、3月7日までとする緊急事態宣言が延長されました。

そんな中、山形県知事選挙が行われ、結果は、現職の吉村美栄子氏が全市町村で圧勝し、大差で4期目の当選を果たされました。新聞報道によりますと、知事選挙中に吉村県政を公然と批判したのは対立候補者を推薦した県市長会の有志8人で、長井市長においては、声を聞く姿勢が変わった、距離感を感じる等の発言で公然と批判としたとの記事がありました。新型コロナウイルス感染拡大防止対策をはじめ、中心市街地の活性化や公共事業など、アフターコロナにおけるまちづくりには県の支援や連携が欠かせない時期でもあり、県との関係を心配している市民が多くおります。

まず、県知事選挙期間中に一方の候補者を応援することは理解しますが、あえて選挙期間中に吉村県政を公然と批判した真意を市長に伺います。

あわせて、今後のまちづくりや公共事業への影響と4期目の吉村県政との関係について、内谷市長のお考えをお伺いいたします。

また、新聞報道によりますと、山形鉄道株式会社への財政支援を撤回するとの報道がありました。県からの連絡が知事選翌日だったことから、発言の影響ではないかとの臆測も出ている等の記事でしたが、その後、2市2町で県に改めて要望し、前向きな回答があったとの記事もありました。改めて、山形県における山形鉄道株式会社への支援の経過について、総務参事にお尋ねいたします。

このたび、令和3年度施政方針が示されました。特に重点的な取組として3つの方針が示され、1つ目は、新型コロナウイルスワクチン接種の迅速な実施として、1月15日に新型コロナウイルスワクチン接種対策室を設置し、高齢者

の接種を進め、東京五輪が始まる7月前まで2回接種が完了することを目指すとしています。ぜひ早期に全市民が接種できるよう取り組んでいただきたいと思います。

2つ目は、デジタル技術を活用し、地域の課題を解決することで、快適に暮らせるスマートシティの実現を目指すとしています。ぜひ持続可能な住みやすいスマートシティの実現を目指して、まちづくりを進めていただきたいと思います。

3つ目は、市の行政組織の見直しとして、これまで教育委員会の所轄であった文化・スポーツ、社会教育施設の権限を市長部局に移管するとしています。ぜひ、行政組織の見直しはあくまで市民のためになる組織であってほしいと思います。

私は、令和3年度の大きな柱として、アフターコロナを見据えた政策を掲げるべきではないかと思っています。新型コロナウイルス感染拡大は、特に飲食業の皆様にはこれまでに経験したことのない困難に直面しておられるのではないかと思います。かつてない大変厳しい状況を支えることが、アフターコロナのにぎわいを取り戻すためには必要不可欠な政策ではないかと思っています。ハード事業が完成しても、飲食業の皆さんがいなくなったら、火の消えたまちになるのではないかと危惧しています。

また、コロナ禍と直接関係がありませんが、2月4日に業績が悪化したニコングループ傘下のティーエヌアイ工業株式会社長井工場を閉鎖するとの報道がありました。市内商工業者の経営状況をどのように把握してるのか、産業参事にお尋ねします。

あわせて、ティーエヌアイ工業株式会社長井工場従業員の支援策についてお尋ねいたします。

感染拡大の収束が見えない状況では、売上げに期待する卒業を祝う会などの懇親会や歓送迎会などが自粛されることになれば、飲食業の皆

さんの体力がもたないのではないかと心配しています。事業者の声をお聞きするとともに、早急な支援が必要ではないかと思いますが、市長のお考えをお伺いいたします。

令和3年度の事業執行として、継続している公共事業を除いて、当分の間は安心安全な生活を守るため、感染症対策や新しい日常を踏まえた対応をはじめ、アフターコロナを見据えた政策を優先すべきではないかと思っています。

次に、令和3年度事業の中から、東京事務所運営事業1,405万4,000円についてご質問いたします。

事業実施内容を見ますと、①ふるさと長井会の拠点とふるさと納税のPR、②やまがた長井観光局の首都圏での観光案内拠点機能、③市内企業の東京での活動拠点としての活用推進、④大田区との官民連携事業、⑤移住交流及び地域おこし協力隊など案内・募集拠点、⑥長井出身者などで首都圏在住の方などの交流の場などの実施内容ですが、これまでの取組の概要と効果・検証について、総務参事にお尋ねします。

あわせて、コロナ禍において、東京事務所運営が必要なのか疑問に感じますが、事業を継続する狙いについてお尋ねいたします。

次に、ふるさと長井会運営事業420万9,000円についてご質問いたします。

事業実施内容を見ますと、①ふるさと長井会総会の開催、②情報発信、③各部会活動への支援などの実施内容ですが、新型コロナウイルス感染拡大の中で、十分な活動が行われるのか疑問を感じます。これまでの実績と効果・検証について、総務参事にお尋ねいたします。

あわせて、コロナ禍が収束してから活動を再開することも検討すべきではないかと思いますが、お考えをお尋ねいたします。

次に、オリンピック・パラリンピックホストタウン事業2,982万6,000円についてご質問いたします。

事業実施内容を見ますと、①市民との交流及びスポーツ振興、教育文化の向上及び共生社会の実現を図る事業、②聖火リレー、関係諸国との国際交流を通じ、市民の国際感覚、特に青少年の意識を高める事業を行うとしていますが、国は、新型コロナウイルス感染防止を徹底するため、それぞれの自治体が受入れマニュアルを作り、合意書を求めるとの報道がありました。また、マニュアル作成の指針となる手引を示しています。この中で、自治体が選手団の滞在場所や移動経路を記載した行程表を作成し、行動ルールを定めるとした上で、移動手段や練習開場は原則貸切りとし、宿泊先では選手団以外の人との接触を避ける措置を取ること、感染の疑いが発生したときに備え、外国語に対応する準備をするなどとしています。さらに、選手団と住民との交流活動は、大会前は制限が多く、活動内容が限られるため、試合への出場が終わった後や大会の後に交流することを推奨するとしています。大会までは約5か月となりましたが、市民との交流については、感染防止対策上、大幅な制限の中でどのような交流を考えているのか、総務参事にお尋ねします。

あわせて、受入れマニュアルの作成についてお尋ねいたします。

2番目の質問は、地方創生推進事業についてご質問いたします。

地方創生推進交付金は、各自治体が自主的かつ主体的で、何年かにわたって先進的な事業を継続的に支援するために、平成27年度から創設されました。各自治体が作成した5年以内の地域再生計画の認定後、交付金額が確定する仕組みとなっています。また、交付後も、事業推進をKPI（重要業績評価指標）で検証し、PDCA（計画、実施、評価、改善）の徹底により、将来的には交付金に頼らず、地域で経済が回るように、それぞれの事業を立ち行かせることを目指すとしています。

本市においても、地方創生推進事業として平成28年度から活用していますが、これまでの対象事業を先駆タイプ及び横展開タイプごとに事業概要と効果・検証について、総務参事にお尋ねいたします。

国は、令和2年11月、地方創生推進交付金の活用事例に関する調査分析の結果についての報告を発表しました。具体的には、目標以上の進捗がある事例、目標に向け十分に進捗したとは言い難い事例などを抽出して調査を行い、その要因を分析したものです。この調査分析により明らかとなった要因や示唆について、地方公共団体宛てに通知したとの報告がありましたが、本市におけるこれまでの地方創生推進事業で指摘されたものがあつたのか、総務参事にお尋ねいたします。

また、この調査分析結果では、目標を大きく上回った事例の調査や目標を大きく下回った事例の調査報告が示されましたが、今後の地方創生推進事業を計画する上で、ガイドラインとしての報告書ではないかと思えます。目標以上の成果があつた事業とそうでない事業についてどのように捉えているのか、総務参事にお尋ねいたします。

また、調査分析結果のまとめとして、1)多くの関係者との円滑な連携、2)核となる人材の確保、3)事前調査分析の十分な実施と目標達成に向けた対応の見直し、4)PDCAの適切な実施、5)地域住民の事業への理解・協力など、6)効果的な広報につながるような工夫、以上6項目について、課題解決や隘路打開につながると思いますが、本市における地方創生推進事業を進める上で目標となる項目だと思えます。地方創生推進事業を実施するのが目的ではなく、あくまで手段であり、地方創生実現に向けて最大限の効果のある事業を有効活用していただきたいと思えますが、最後に、地方創生実現に向けた事業推進について、市長の見解をお聞きいたし

ます。

以上、壇上からの質問といたします。ご清聴ありがとうございました。

○平 進介議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 おはようございます。

共創長井の浅野議員のご質問にお答えいたします。

会派を代表としてということで、大きく2点ほどご提言等々をいただきました。

まず最初に、アフターコロナを見据えた市政運営についてということで、私には、吉村県政との関係等についてということで、2点ほど具体的にご質問をいただいております。あえて選挙期間中に吉村知事を公然と批判した真意、また、今後のまちづくりや公共事業への影響と4期目の吉村県政との関係についてということでございます。

浅野議員もご承知のことと思いますが、吉村知事の開票で大勝された、その後の記者のインタビュー等々について、私ども8名の市長が対立候補を支援して、そしてその理由等々を問われたことについて、実は結構長く話したんですが、8人がそれぞれ話したので、特徴的なところをセンテンス、センテンスでテレビ等で報道されました。したがって、前と後ろがあるんですね。その後、翌々日に山形鉄道株式会社の支援が打ち切られたというような新聞報道などもあって、報復ではないかということから、その後、私と酒田市長が、特に一部の市長ということで、非常に批判を浴びてるわけですけども、そういった意味では選挙期間中のことですので、選挙終わった後、議場での質問に答えるというのは、結局ぶり返しになりますから、あまり私としては答えにくいんですけども、あえて代表しての質問ということでございますので、その真意と実際はどうだったかということをお話しさせていただきたいと思います。

まず、選挙は往々にして現職と新人の戦い、

新人を応援した人たちは当然批判ということは付き物だと思っております。私たちは、それぞれ違いがあっても、吉村知事の12年間の中で、1期目、2期目は、我々市町村との連携体制も前の齋藤知事のときに比べて非常に我々の目線に立って、4ブロックの総合支庁、あるいは2期目になりましてからは、西置賜振興局を設けていただいたりして、我々の声を常に聞いてくれたと。そして大きな節目節目に私どもとの意見交換とか、あるいは私どもからの意見を真摯に受け止めていただいたと思っております。

ただ、ここ二、三年はちょっと、コロナということもあったので昨年は別格かもしれないんですが、現実が変わってきたと思っております。例えば私が申し上げたのは、12月24日のいわゆる対立候補を推薦したときの記者会見、その中で、私、こういうこと言ったんですね。まず最初に、吉村知事については、大変県民目線に立って、様々な取組を丁寧に進めていただいた。あと、我々市町村についても、いろんな声を聞いていただきながら、それを反映していただいた。ただし、最近は変わったと感じている。知事に会いたくてもなかなか会わせてもらえない。これは事実としてあります。また、重要施策について、我々の意向を確認しないままにどんどん進めるということで距離を感じるということを申し上げました。

実例を挙げますと、お会いできないというのは、最近の2年間の中で、米沢養護学校の西置賜校、こちらの問題がありました。これについては、令和元年春頃に、実は西置賜校を川西町の廃校になった小学校に造りたいと、今、豊田小学校に小学部と中学部、小学生と中学生ですね、あと長井工業高校に高等部、高校生がいます。ただ、どんどん希望者が増えて狭くなったので、どっかに移転しなきゃいけない。その際に、県の教育委員会、教育長のほうは、できるだけ財政的な負担もかからないように、な

おかつ今ある施設などを有効利用ってということで、廃校の有効活用を考えたんだと思います。それに対して、西置賜の教育委員会、教育長の皆さんがそれは違うんじゃないかと。決して交通の便のいいところではありませんし、ましてや西置賜校をなぜ川西町に造るんだということで、私にもいろいろ相談ありまして、それで、私のほうで、教育長のほうからぜひ知事のほうにも伝えてほしいということで、その6月に、6月10日か11日だと思います、アポ取らせてもらったんですね。結果として、何回か催促したんですが、合わせてもらったのは翌年の2月です。それまで何回もいろいろなことお願いしましたが、合わせてもらえなかった。これは事実です。その間、何回も何回もアポ取ったんですが、最終的には話が調ったので、要望書を持って、1市3町で来てくださいということでした。私の真意は、これはあくまでも県の教育委員会、教育長のほうの部署の話ですから、多分、知事はご存じないんだろうと。ですから、知事、もう一度ご検討くださいということでお願いに行くつもりだったんですね。要望というところまでではないです。ただ、結局、半年以上待たされた。しかも最後は要望に来いと、こういうことでしたので、結局、直接私の声は全く聞いてもらえなかったということです。

あと、最近ですと、昨年9月なんですけども、長井市中心市街地活性化協議会の中で、いよいよ市庁舎も今年の3月完成、5月からは新しい市庁舎でと、なおかつ、本町の街路事業も、その後の国土強靱化の補正予算等々がありましたんで、令和3年度で大体めどがついたということ、そして、また、私どもは、新市庁舎の隣のグンゼ株式会社さんの敷地にグンゼ開発株式会社さんとPPPという形で公共複合施設も令和3年度に着工したいということもあって、令和2年度に実は200万円ほど、県のほうの予備調査費的なものをつけていただいたんですね。

ですから、これは以前の本町の街路事業を採択していただくときの前例からいけば、来年は県単独で調査費をつけていただいて、令和4年度あたりに国の採択ということで要望をしたいということで、県土整備部といろいろ協議をして、要望書を作りまして、それ以外にもこういったことで要望書作って、持って行きました。当然、いきなり知事ではなくて、副知事ということで、いろいろ協議をしまして、話は分かりましたということで、知事との面談をどうするかについては後で連絡しますとあって、ずっと会ってもらえなかったですね。11月の中旬に、突然、副知事が長井市役所へいらっしゃるということで、それで、副知事が市役所へいらっしゃるとするのは初めてですから、何の件かなと思ったんですが、その件が、結局いろいろほかにもたくさん要望等があるんで、これは来年は難しいですよと言われたんですね。結局、9月にお願いして、具体的に詰めて、要望書を出したにもかかわらず、いや、駄目なときは駄目でいいんですが、なぜ直接我々の声を聞いてくれないんだということでの、これは距離がある、会ってもらえないということなんです。

あと、もう一つ、これが大きいんですけども、これは私ども長井市だけじゃなくて、今回のコロナの対応で、議員もご存じだと思うんですが、これは今回の補正でも大きな補正でしたけれども、以前から山形県商工業振興資金というものがございまして、これは市町村と県で様々な企業の応援ということでの融資制度でございました。これを、今回コロナの対応で非常に困っている事業者さん、企業がたくさんあると、それを中小企業緊急災害対策利子補給としてこれを何とか使いたいという話が産業労働部長ですかね、のほうから直接、春先に来られて、市のほうでも協力してくれないかと、もちろんそれは事業者さんが大変な思いされてるんで協力したいというふうにお話ししました。その結果、早

速、春先から融資が始まったんですけども、そのときに実は制度が3回ほど改正されてるんです。要綱が変わってるんです。その要綱は、私どもには全く協議がなかった。メールで通知来ただけなんです。それは、まずは減少率、いわゆるどのぐらい売上げ等々が下がってるか。以前は50%ということだったのを30%まで下げた。これがまず最初ですね。2点目が、限度額が5,000万円だったと。これが最初5,000万円から1億円、3回目が1億円から2億円ということで、県で要綱を改正して、我々のほうにメール来た。

この商工業振興資金の中身ですけども、市中銀行が貸し付けすると。基準金利が1.6%で、金融機関が0.6%、そして山形県が0.5%、市町村が0.5%、利子補給すると。そして県の信用保証協会、こちらの0.8%の保証料が、この金利は0.8%のうちの0.46%が山形県、0.34%が私ども市町村なんです。これを負担しなきゃいけないわけですけども、これを7月に県議会に吉村知事の提案説明でこういうふうに言うてるんですね。全国にも例を見ない10年間無利子・無担保・無保証の非常に有利な制度で困っている事業者さんを助けたい。これはそのとおりで、我々もこれは応援しなきゃいけないと思います。融資枠が2,417億円って、この時点で県は言うてるんですね。これ、後で気がつきました。実施が県の負担が73億円、保証料が64億円、合わせて137億円だと。私どもは8月までだったんで、7月に実は臨時議会で補正させていただいたんですが、今回の補正で1億800万円っていうのが実はこの利子補給分なんです。6月の末までの部分を私どもが7月議会にかけたんですが、その後、8月までさらに増えたもんですから1億800万円、我々がよく分からないうちに負担しなきゃいけなくなると。

このような制度変更による、我々に相談、同意なしになさったのが農林、商工、あと子育て

も含めて8件あるんですよ。これはもう既にその時点で私ども分かっています、11月の時点ですよ。9月にいわゆるコロナ対策に関して、4ブロック回っての知事との意見交換会がありまして、これは私ども長井市じゃなくて、米沢市はすごい負担でした。あと、南陽市もうちより多いです。あと、高畠町とか川西町とか白鷹町とか、もう全部ですよ。やっぱりみんな不平不満がいっぱいあるんですよ。何で我々、同意しないのにそれを決められたんだと。あと、融資額も全く知らされてなかった。私どもは、大体60億円なんですけども、3つの要綱改正がなかったら、15億円ぐらいなんです。結果としてはよかったと思いますよ。ただし、その3つの要綱を変えたときに、我々の同意を求めずにやったということで、45億円増えたわけですよ。ですから、4倍になったんですよ。

今回も1億9,000万円強、臨時交付金ということで国から頂いて、私どもとしては、議員からありますように、本当に困っておられる飲食業はじめ様々な流通関係、あと、社会福祉協議会に生活が厳しいっていう相談の件数が結構あるんですよ。そういった方々の対策と思っていたのに、結局、我々の予期しないうちに裏負担ということで1億800万円、今回補正しなきゃいけなかった。残りは8,000万円ですよ。ですから、そういったことなどが実はずっと不満があって、それでそういったことでの批判だったんです。

ここまでは批判ですが、ただ、この資金も結果としては、相当助かっていると思います。無担保・無保証・無利子、全国のほかのところは、聞いてみたら5年なんです。山形県だけが10年なんです。しかも、借換えオーケー。運転資金のみじゃなくて、設備投資の借換えもオーケーなんです。ですから、もう相当助かっている事業者さん、多いだろうと。長井の場合は207件ですね。会社そのものはそんなにないと

思います。

そんなことでの私の批判というよりも、意見をこの際に申し上げたかった。ただ、知事からは非常に心外だということで、私と酒田市長が一部の市長ということで非常に困惑してます。ですから、市民の皆さんが長井市長のせいだと、こう言うのももちろん分かりますけども、そこで、じゃあ、実際どういう影響があるんだということは、浅野議員、大体分かりますよね。私ども、県のほうに対してやっぱり一番頼りにしているのは、今、公共事業をどんどん進めていますから、様々な起債の窓口が県になってまして、総務省とか、最終的には財務省なんですけども、そういったことでの県の協力がないとスムーズに事業が進められないっていうのは確かにあります。あとは、今年度も県のほうにお願いして、いわゆる振興資金などの融資枠を増やしていただいて、ご協力いただいています。あとは、県道とか、いわゆる県管理の一级河川ですね、こういったところについては、私が知事を応援しようがしまいが、道路がもし傷んで、そこで事故起きたら、これは県の責任になりますし、災害が起きて、河川についてずっと要望はしてるわけですから、その要望を無視して何もなくて、大きな災害が起きたら、当然これは県の責任が問われますんで、これは特に心配してません。あとは、駅前通りの街路事業については、長井駅前通りまちづくり協議会の皆さんと、何とかして来年採択してもらおうということで我々も頑張ってますが、これは選挙の前のお話ですから、私が批判したからではなくて、やっぱりそれは県の考え方があったんだろうというふうに思っておりますんで、したがって、今後については、国からの補助金とか交付金なんかを県を窓口にして、いわゆるトンネルで頂いてるものってたくさんあるので、そういった意味では県との関係は良好にしていかなきゃいけないんですが、私がこういうことで批判

したってということで、じゃあ、県の全ての職員も含めて部署で、長井市についてはこれだなんてことは民主主義の社会ですからあり得ないと思っておりますし、私も、意見は申し上げますけども、批判ということではないと。

あと、私の反省もありますけども、この一連の動きで感じたことは、知事にご存じないんだなっていうのが分かりました。日程的なことで普通分かるはずなんです。でも、えって驚いて、こんなのあり得ないみたいなことおっしゃってましたから。結局、知事には届いてないんですよ、我々市町村の声は。

あと、先ほど言いました7月の議案提案のときのよその文書などを見ますと、市町村の関係は多分分からないんですね。今回、2月16日に早速、選挙が終わって、知事の公約ということで保育料の無償化、この動きがありまして、私ども市町村を集めて説明会がありました。早速、ゼロ歳児から2歳児の無償化を進めたいと。保育料等についてはゼロ歳から、2歳までは8段階に分かれてるんですね。所得によって金額が違います。今まで2段階までは私ども長井市もお金を出して無償化しました。今回は、県は3段階、4段階を無償化したいと。それを当初予算で組んだそうです。ところが、説明会の際にはもう予算組んであって、私どもが半分負担しなきゃいけない。それは初めて聞きました。ですから、これもおかしいんじゃないかっていうことで、実は13市の市長さん、みんな困惑してます。当然、町村長も。ですから、やれるところとやれないところ出てくるんですよ。長井市の場合は、一千数百万円まで行くかどうかなんですが、これを補正でしなきゃいけないと。やるとしたら、3月定例会の令和3年度の補正とするしかないわけですね。こういったことも普通はあり得ないですよ。やっぱりそういうことを県でしたいっていうことであれば、まず、緊急にでも我々を集めて、それは課長、担当者

じゃなくて、権限のある首長もしくは副市長とか、あるいは担当のそれなりの人が来て、やっぱりそれを聞いて納得しないと、負担がずっと増えていくわけですから。しかも、今回3段階、4段階だからそんな程度ですよ。5段階、6段階って、所得が増えるんで、やるんだったら来年から倍以上になりますよ。あと、最後の7段階、8段階なんていったら、もうこれはすごい金額ですよ。それはやっぱりいいことですから、これ、我々も協力したいと思いますけど、本来これは国がやるべきだっていうふうに思ってるわけで、ですから、そういったところを聞いてほしいということでもあります。

すみません、長くなりまして。そんなことから、これからは、そういう批判ということではなくて、意見を申し上げたいということでご理解をいただきたいと思います。

続きまして、2点目の飲食業等々に対する支援ということですが、こちらについては、最終日の令和3年度の補正で、以前、国からあった持続化給付金的なものを宿泊施設とか飲食・サービス業等々に幅広く応援できるような、それを考えておりますので、ただし、予算は、先ほど言いましたが、非常に厳しいということでもあります。

あとは、麺類飲食業組合のほうからは、ぜひプレミアム付商品券をまた出してほしいということなんですが、プレミアム付商品券については、市民の皆様には1人4,000円配ったタイプですと、1億二、三千万円かかると。あと、以前のプレミアム付商品券の2割とか、あと3割っていうと、これもやっぱり1億円から2億円かかると。そんなお金がないので非常に困惑しているところですが、とにかく私どもとしてはできる限りの応援をしたいというふうに思っております。

あと、3点目、最後でございますが、地方創生実現に向けた事業推進ということですが、ま

ず、浅野議員にお願いしたいのは、アフターコロナの質問でもあったんですが、私ども、その事業についてはやっぱりしっかりと目的と将来の目標を定めて事業を組むわけですね。そして、それを議会で、いろいろ議論いただきながら、採決いただいて、お認めいただいて事業を進めていると。したがって、私どもやってる事業については、検証ということは自らいたしません。効果とか評価はしますけど、検証っていうのは、まずは監査委員事務局のほうに、議会の監査委員もいらっしゃいますけども、お二人の監査委員の方にしっかりと事務処理の不正がないか、あるいは様々な事務処理がきちっとされているかっていうことで受けてるわけですから、私ども自ら検証するっていうことではないわけですね。評価、効果があったかということの総括はしなきゃいけないですけども。したがって、検証というふうに言われますと、それは議員がなさることであって、我々が自らを検証するっていうことは、これはいわゆる警察、検察用語でありますんで、そういう不正などはございませんので、そこはご理解いただきたいと。私どもからすれば、検証しろと言われると、何か悪いことしたんでしょうかというふうに思うわけですね。ですから、そこをご理解いただきたいと思いません。

地方創生実現に向けた事業推進について、時間もありませんので簡潔に申し上げますが、議員のほうからは、地方創生の推進事業は、目的ではなく、あくまでも手段である、地方創生実現に向けて最大限の効果のある事業を有効活用していただきたいと、そのとおりです。ただ、地方創生の究極の目的は何かというと、いわゆる人口減少を食い止める、そのために若い人たちをやっぱり地元にとどめて、ここで家庭を持っていただくとかここで働いていただく。また、市外、県外に行かれた方、特に首都圏に行かれた方なんかに戻ってきていただいて、そし

て定住いただきながら、こちらで子育てしていただいて、とにかく地域が非常にいびつになってますんで、それを何とか改善していくということで、これはもう3年、5年で実現できる課題ではありません。ですから、ある程度中長期のスパンで見ていただきたい。ですから、例えば関係人口をどう増やすかとかなんていうのは、1年、2年うまくいっても、それで終わったら駄目なわけですね。5年、10年とどんどんどん増やして、やっぱりそれなりに地域に経済効果をもたらしていただく。場合によっては長井市がいいということで移住・定住していただくということとか、あとは例えばふるさと長井会とか東京事務所も、あの金額だったら考えられないぐらいの効果を上げてると私は思ってます。

例えばふるさと納税なんかも、ふるさと長井会の皆さんなんかは、1人やっぱり20万円、30万円なんてことは何十人、何百人っていらっしゃるわけですよ。それは、ふるさと長井会ってということで情報が密に流れるようになったからなんですね。ですから、令和2年度も20億円近く行けそうだと。ただ、これが続くかどうかはまた別として、そういった意味では、事業推進についてはやっぱり私どもとしてはある程度中長期ということと、あと、例えば旧長井小学校第一校舎、長井市民文化会館、今度新たな公共複合施設、これの指定管理料等々、これ、非常に高額になります。ところが、地方創生推進交付金の中で、それがうまく有効に働けるような、効果を上げるような目標を立てて、それを申請して、今回、そういったところをうまく活用してもらおうと思ってるんですね。ですから、多目的にやりますので、その辺などをご理解いただきたいと思います。なお一層有効活用に向けて頑張ってもらいますんで、よろしく願い申し上げます。長くなりました。すみません。

○平 進介議長 竹田利弘総務参事。

○竹田利弘総務参事 私には6点についてご質問がございましたので、順次お答えさせていただきます。

まずは、山形鉄道株式会社への支援の経過についてでございますが、最初に、今期の経営状況について、順を追って説明させていただきます。

昨年11月18日の臨時取締役会の時点におきましては、国、県の経営支援や国、県、市町村の観光キャンペーン、あとG o T o トラベルの効果など、あと、もう一つは当然、会社の経営努力によりまして、コロナ禍ではありますが、今期の決算見込みとして何とか黒字という説明を受けております。

また、昨年11月16日の市議会総務常任委員会協議会におきましても、令和2年度まで5年連続の黒字の見込みということをご報告させていただきましたが、12月以降の新型コロナウイルス感染症再拡大の影響、あと、もう一つ、やっぱりG o T o トラベルのキャンペーンの一時停止や都市圏での緊急事態宣言などの影響により、山形鉄道株式会社の経営環境も大変厳しい状況となり、昨年12月23日の定時取締役会において、今期の収支が大幅な赤字、赤字額は1,100万円程度との見通しが示されたところでございます。

下部分につきましては、県と沿線2市2町の連携により平成28年から令和2年は8,400万円、令和3年以降も5年間は上下分離方式を継続し、支援額も2,400万円増額の1億800万円のスキームで支援していくということで確認はされております。

今回の赤字額約1,100万円は事業経営の上部分であります。地域住民の日常生活に欠かせない公共交通でありますので、今回は新型コロナウイルス感染症という特別な事情もあることから、特例的な対応として、県と沿線2市2町による緊急の運行の支援を行うよう準備を進めてまいりました。

その後、昨年12月24日、置賜総合支庁の連携支援室から本市の地域づくり推進課に、山形鉄道株式会社への支援として、県と2市2町で連携し、新型コロナの臨時交付金の活用なども考えながら、全体で1,000万円の支援を検討できないかとの連絡、いわゆる相談がございました。それを受けて、本市では、南陽市、川西町、白鷹町の各市町に連絡し、内部で調整いたしたところでございます。

今年の1月13日には、県の置賜総合支庁の室長と長井市、南陽市、川西町、白鷹町の担当課長が集まりまして、山形鉄道株式会社への1,000万円の支援について協議し、担当課長レベルでですが、支援をすることということで協議を進めていたところでございます。具体的には、県は2月補正予算で333万円、2市2町は3月補正予算で667万円を計上するというところで協議を進めてございました。

新聞報道では、知事選翌日の1月25日とありましたが、実際には26日の夕方に、置賜総合支庁の連携支援室長から私どもの地域づくり推進課長に電話が入り、県庁内で総合交通政策課が財政当局と調整しておりましたが、今回の県の予算333万円を確保することができず、支援できなくなった旨の連絡を受けたところでございます。同日、南陽市、白鷹町、川西町の担当課長へも、県の置賜総合支庁の連携支援室長から電話で連絡が入ったとお伺いしております。その後、2市2町間で山形鉄道株式会社への支援について調整中の1月30日に新聞記事が掲載されたものでございます。

まだ予算要求の段階で、市議会の皆様に説明させていただく前の状況ということで、2月9日に、予算を確保していただくよう、2市2町から県に要望書を提出させていただきました。置賜総合支庁西庁舎応接室におきまして、長井市長、南陽市長、川西町長、あと白鷹町の担当課長が出席し、県の直接の窓口であります置賜

総合支庁長に要望書を提出させていただきました。

また、当日は、東北鉄道協会から山形県への要望書として、山形鉄道株式会社の社長が出席し、国土交通省の東北運輸局山形運輸支局長も同席され、いわゆる第三セクター等の地域鉄道に対する経営支援等についても、併せて要望させていただいたところでございます。

現在でございますが、新聞報道等にもありますように、県と2市2町が連携し、県議会並びに各市町の定例議会に補正予算として提出しているところでございます。

続きまして、東京事務所の事業の効果・検証でございますが、簡単に申し上げますと、東京事務所につきましては、議員からご案内のとおり、例えばふるさと長井会の活動拠点やふるさと納税のPR、あと関係人口とか交流人口の拡大に重要な拠点となっております。これにつきましては、令和2年度もやっばりできることはやるということで、例えば都内の飲食店へ長井の農産物を積極的に新規に入れたという事例もございますし、令和3年度も地方創生推進交付金を活用し、首都圏において本市の関わり方を発信する関係案内所ということの位置づけで、関係人口、交流人口の拡大に向けて重要な拠点だと思っておりますので、強化をして事業を展開していきたいと思っております。

あと、ふるさと長井会につきましても、今現在1,246名の会員がいらっしゃいまして、先ほど市長からも説明ありましたとおり、やはり長井市にとって、交流人口、関係人口には非常に重要な役割を担っていただいております。こちらにつきましても、令和2年度はインターネットを活用しながら各種活動をやっておりましたし、令和3年度につきましても、首都圏へのPRとかふるさと納税の協力とか、そういったものも含めて強力に推進してまいりたいと考えております。

あと、オリンピック・パラリンピックの交流でございますが、まず、受入れマニュアルでございますが、議員からご案内のあったように、かなり詳細なマニュアルを作らなきゃいけないんです。というのは、単にサンプルがあって作れるものじゃなくて、オーダーメイドでその都度作る必要があります。今は受け入れられる状況ではないので、具体的なところができたら、オーダーメイドで作っていきたくて今、準備を進めておりますが、現在あるものはございません。

あと、地方創生推進交付金の活用の分析等の関係でございますが、地方創生推進交付金につきましては、平成28年度から令和2年度まで8事業の採択を受けておりますが、これにつきましては、長井創生会議の皆様から評価していただきまして、改善に結びつけるということで、毎年、議会の皆様にも報告しておりますので、今日、時間もありませんので、そちらのほうでご了承いただきたいと思っております。

あと、最後になりますが、いわゆる結果報告については、個別事例と効果検証事業と2つありますが、個別事例については、目標を大きく上回った事業とか、あと目標をできなかった事業を全国で七、八十ピックアップしたもので、本市では該当ございませんでした。

あと、効果検証の事業は、全市町村に調査がありますが、長井市のほうでは特に駄目だとかということで指摘をされた事例はございませんが、全国の好事例を参考にしながら、よりよい地方創生推進交付金の活用を図っていきたくて思っております。

○平 進介議長 藁谷 尊産業参事。

○藁谷 尊産業参事 私のほうには、コロナ禍の経営状況ということでご質問いただいております。

経営状況につきましては、長井商工会議所とか各業界、あとはいろいろと補助金申請なんか

いただいておりますので、その際に経営状況等も含めてヒアリングをさせていただいて、把握してるということでございます。

工業部門につきましては、特に受注が減ったのが7月ぐらい、そこがピークになってるというふうに思っております。その後、8月以降は徐々に回復してきていると。現在につきましては、車関係部品、半導体については、一部を除き、例年並みになってきてるんじゃないのかなというような状況で見えております。

先ほど市長からも話ありましたが、融資を受ける際、保証を市のほうでしております。その際に、申請書の中に売上げの状況、減少率というところが見えますので、その辺をちょっとご紹介したいなというふうに思っております。

工業部門については、5割ほど減少しているというような状況になってます。建設業につきましては、人手不足が続いておりますけども、大規模な公共事業をしてるところについては好調ですけども、やはり住宅部門とか、中小零細っていう形になるかと思っておりますけども、そういう建設業の方々については厳しいところがあるのかなというふうに思っております。そういう中で、建設業についても、先ほどの保証のときの状況を見ますと、4割5分ほど売上げが減ってるというような状況になってます。

三次産業につきましても、GoToトラベルとか、あとは市で行ったプレミアム付商品券の関係で持ち直してきているということでございましたけども、やはり年末年始の宴会とか新年会、忘年会の需要が非常に低迷したということで、非常に厳しいというような状況も聞いております。こちらのほうにつきましては、小売関係では4割減、あとは飲食のほうでは3割減というような状況になってます。

そのほか、ティーエヌアイ工業株式会社の関係でございますけれども、現在、支援策としてはティーエヌアイ工業株式会社の新聞報道があ

った際、市のほうに、やはり人手不足ということもございまして、幾つかの企業さんのほうからぜひとも雇用をしたいというようなお話をいただきましたので、その情報につきましては事業者のほうにお知らせするとともに、また、ハローワーク長井と連携しまして、従業員の方々のための就職相談会というのを今、計画しているというような状況になっております。

○平 進介議長 浅野敏明議員。

○7番 浅野敏明議員 時間がありませんが、まず、市長の真意については分かりました。ぜひ県との連携を、今後も良好な関係を保っていただきたいと思えます。

あと、地方創生臨時交付金を活用した事業ですが、特にソフト事業で、市民の方で効果が分からないって言う方が非常に多いっていうのを実感してますので、効果も含めて、分かりやすいようにお知らせする機会をぜひ設けていただきたいというふうに思います。

質問は以上で終わります。ありがとうございました。

勝見英一朗議員の質問

○平 進介議長 次に、順位2番、議席番号2番、勝見英一朗議員。

(2番勝見英一朗議員登壇)

○2番 勝見英一朗議員 政新長井の勝見です。

このたびは、会派を代表して、大きく2点質問させていただきますので、よろしくお願いいたします。

このたびの一般質問に当たって、平成元年当時、そして平成12年当時の議事録などを、かいつまんでではありますが、見ておりました。知りたかったのは、一つは財政を考えるヒントを得たいということ、そしてもう一つは内谷市長

のまちづくりの考え方を知りたいということの2つでした。その中で感じましたことは、内谷市長の市議会議員時代からの、行政と市民が一体となったまちづくりという考え方です。もし違っておりましたらご答弁の中で修正していただきたいのですが、例えば平成12年には、市役所とは市民の役に立つところと言われております。そして、地区公民館単位での地区別まちづくりプラン作成を提唱しておられます。これが現在のコンパクトシティ、小さな拠点構想につながっているのだろーと感じました。また、こうも言われております。この不況下で、苦勞して税金負担をいただいている市民から見れば、何もできないなどという言い訳は言語道断、到底理解いただけるものではない、そして、長井市の希望ある21世紀のまちづくりを具体的にどう推進していくのか示すべきだと言われております。この点、現在の公共施設整備を核としたまちづくりに挑む市長の基本姿勢に重なったところでした。その上で、市長はじめ幹部の皆様は質問させていただくわけですが、市長は市議会議員当時、長井市の現状認識を市民共有のものにする事の重要性を語っておられます。私も、ここでの理解をほかの市民の方と共有したいと思っておりますので、ご答弁よろしく願いいたします。

では、最初に、本市の財政見通しについて、市長と財政課長にお尋ねいたします。

本市では、長井市公共施設等整備計画に基づく大型の公共施設建設が続いております。これは、老朽化した施設の更新、都市機能の再構築、経済的負担の平準化等を目的としたもので、私も必要な事業であると認識しております。特に新市庁舎とこれから整備が始まる公共複合施設が、機能面だけでなく、健常、障害、世代の区別なく集える共生社会のシンボルとなることを期待するものです。

しかしながら、いろいろな人と話をしており